

1 令和2年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

令和2年度一般会計の決算額は、歳入249億6,689万4千円、対予算執行率99.1%（前年度歳入201億7,427万2千円、対予算執行率100.4%）、歳出242億75万3千円、対予算執行率96.1%（前年度歳出191億267万3千円、対予算執行率95.1%）であった。

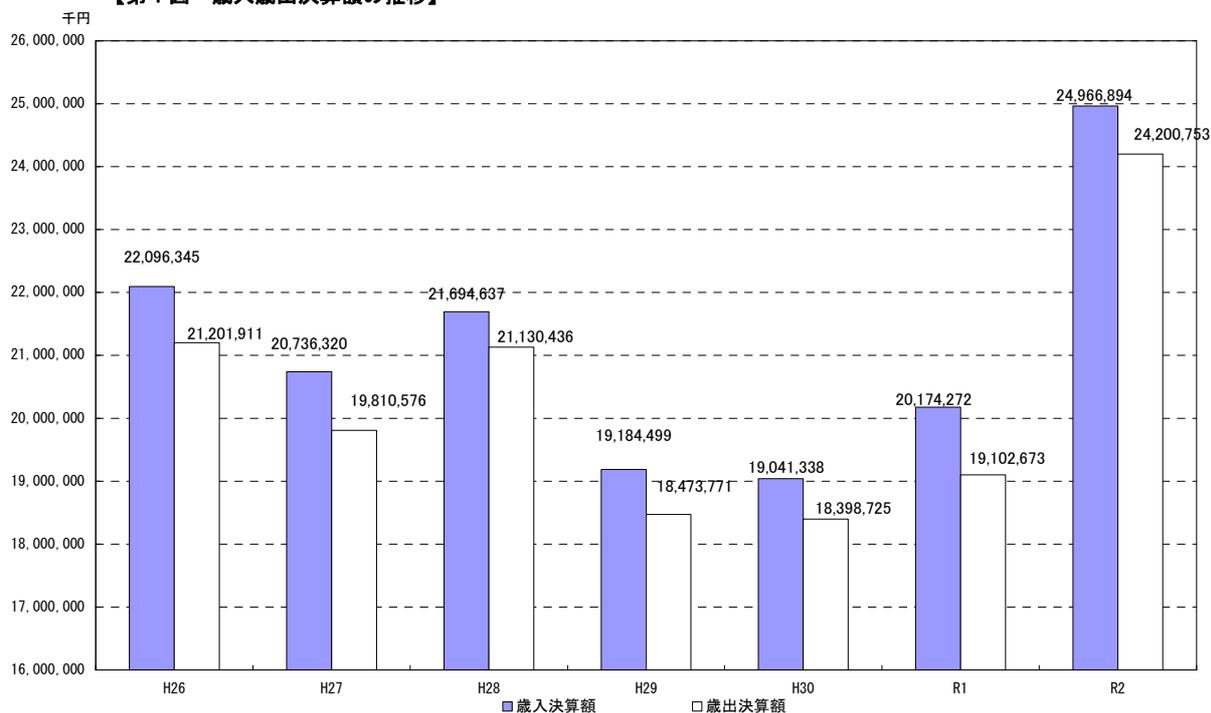
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	20,455,000	対予算	19,045,000	対予算	1,410,000	7.4	
最終現計予算	25,182,114	執行率	20,085,409	執行率	5,096,705	25.4	
決算額	歳入	24,966,894	99.1	20,174,272	100.4	4,792,622	23.8
	歳出	24,200,753	96.1	19,102,673	95.1	5,098,080	26.7

前年度と比較すると、歳入は、償却資産の経年減価に伴う固定資産税の減等で地方税が減少した一方で、特別定額給付金事業費補助金の増等により、47億9,262万2千円増加（伸率23.8%）した。

歳出は、東海南中学校給食室増改築工事等が減少した一方で、特別定額給付金や（仮称）歴史と未来の交流館建設工事の増等により、50億9,808万円増加（伸率26.7%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億6,614万1千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源1億461万2千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は、6億6,153万円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は22.1%の増、歳出は18.3%の増であった。

(1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は110億943万1千円（構成比44.1%）で、前年度比1億1,603万1千円の減（伸率△1.0%）であった。減少の主な要因は、償却資産の経年減価に伴う固定資産税2億5,774万円の減（伸率△3.5%）等である。一方で、給与所得等の伸びに伴い、個人村民税は3,220万1千円の増（伸率1.3%）となった。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

（単位 千円、%）

科 目	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,009,431	44.1	11,125,462	55.2	△ 116,031	△ 1.0
2 地方譲与税	176,802	0.7	189,235	0.9	△ 12,433	△ 6.6
3 利子割交付金	4,538	0.0	4,318	0.0	220	5.1
4 配当割交付金	21,805	0.1	24,040	0.1	△ 2,235	△ 9.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,477	0.2	14,607	0.1	15,870	108.6
6 法人事業税交付金	33,672	0.1	0	0.0	33,672	皆増
7 地方消費税交付金	818,506	3.3	673,071	3.3	145,435	21.6
8 環境性能割交付金	8,627	0.0	5,579	0.0	3,048	54.6
9 地方特例交付金	47,345	0.2	126,098	0.6	△ 78,753	△ 62.5
10 地方交付税	55,130	0.2	149,568	0.8	△ 94,438	△ 63.1
11 交通安全対策特別交付金	4,912	0.0	4,492	0.0	420	9.3
12 分担金及び負担金	80,444	0.3	129,051	0.6	△ 48,607	△ 37.7
13 使用料及び手数料	128,733	0.5	154,155	0.8	△ 25,422	△ 16.5
14 国庫支出金	7,366,130	29.5	3,258,684	16.2	4,107,446	126.0
15 県支出金	1,083,929	4.3	1,043,498	5.2	40,431	3.9
16 財産収入	40,050	0.2	45,117	0.2	△ 5,067	△ 11.2
17 寄附金	77,498	0.3	33,435	0.2	44,063	131.8
18 繰入金	2,112,355	8.5	2,240,462	11.1	△ 128,107	△ 5.7
19 繰越金	1,071,599	4.3	642,613	3.2	428,986	66.8
20 諸収入	381,111	1.5	184,229	0.9	196,882	106.9
21 村債	413,800	1.7	108,400	0.5	305,400	281.7
22 自動車取得税交付金	0	0.0	18,158	0.1	△ 18,158	皆減
合 計	24,966,894	100.0	20,174,272	100.0	4,792,622	23.8

・地方交付税は5,513万円（構成比0.2%）で前年度比9,443万円8千円の減（伸率△63.1%）であった。減少の主な要因は、特別交付税5,479万2千円の減（伸率△84.4%）等となった。

・国庫支出金は73億6,613万円（構成比29.5%）で、前年度比41億744万6千円の増（伸率126.0%）であった。増加の主な要因は、特別定額給付金事業費補助金38億3,800万円の増（皆増）等である。その一方で、児童手当等交付金は1,500万円の減（伸率△3.2%）となった。

・県支出金は10億8,392万9千円（構成比4.3%）で、前年度比4,043万1千円の増（伸率3.9%）であった。増加の主な要因は、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金3,021万4千円の増（皆増）、

農村地域防災減災事業補助金 2,772 万円の増（皆増），子どものための教育・保育給付費負担金 2,488 万 5 千円の増（伸率 18.4%）等である。その一方で，県単土地改良事業費補助金 3,819 万 8 千円の減（伸率△84.0%）となった。

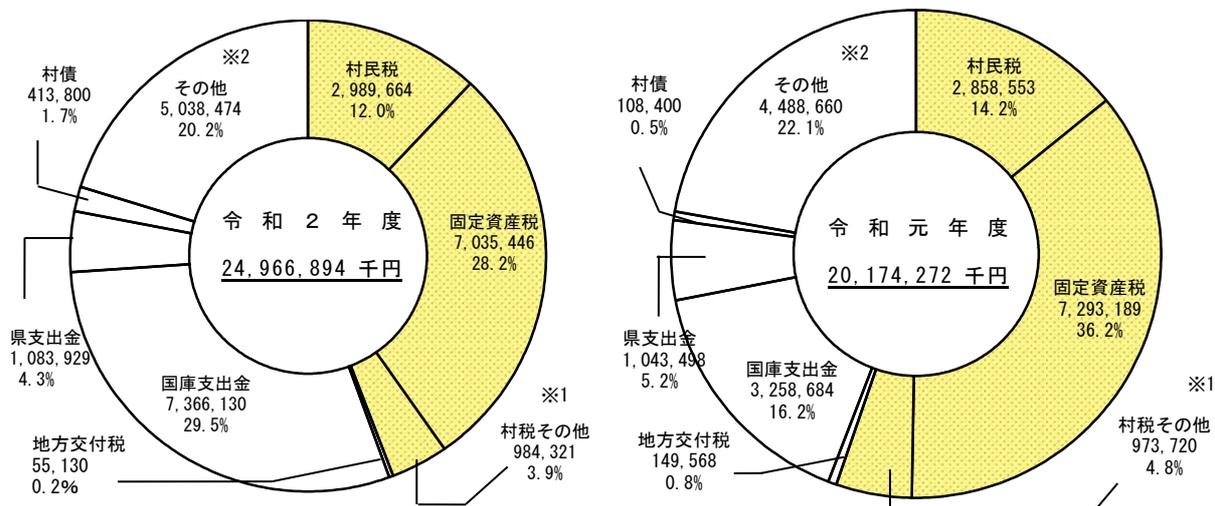
・繰入金は 21 億 1,235 万 5 千円（構成比 8.5%）で，前年度比 1 億 2,810 万 7 千円の減（伸率△5.7%）であった。減少の主な要因は，財政調整基金繰入金 4 億 3,910 万 8 千円の減（伸率△42.3%）である。その一方で，（仮称）歴史と未来の交流館建設基金繰入金 3 億円の増（伸率 150.0%）となった。

・諸収入は，3 億 8,111 万 1 千円（構成比 1.5%）で，前年度比 1 億 9,688 万 2 千円の増（伸率 106.9%）であった。増加の主な要因は，農産物価格安定対策事業基金返納金 1 億 9,323 万円の増（皆増）等である。

・村債は，4 億 1,380 万円（構成比 1.7%）となった。増加の主な要因は，庁舎空調設備改修事業債 2 億 3,100 万円の増（伸率 44.6%）等であった。

・原子力関係の村税収入は 35 億 1,041 万 5 千円（構成比 14.1%）となった。その内訳は，法人村民税 3,330 万 4 千円（構成比 0.1%），固定資産税 30 億 9,979 万 8 千円（構成比 12.4%），都市計画税 3 億 7,731 万 3 千円（構成比 1.5%）であった。

【第 2 図 科目別歳入状況】



※1 村税その他の内訳

軽自動車税:	103,372
村たばこ税:	237,448
都市計画税:	643,501

※2 その他の内訳

地方譲与税:	176,802
利子割交付金:	4,538
配当割交付金:	21,805
株式等譲渡所得割交付金:	30,477
法人事業税交付金:	33,672
地方消費税交付金:	818,506
環境性能割交付金:	8,627
地方特例交付金:	47,345
交通安全対策特別交付金:	4,912
分担金及び負担金:	80,444
使用料及び手数料:	128,733
財産収入:	40,050
寄附金:	77,498
繰入金:	2,112,355
繰越金:	1,071,599
諸収入:	381,111

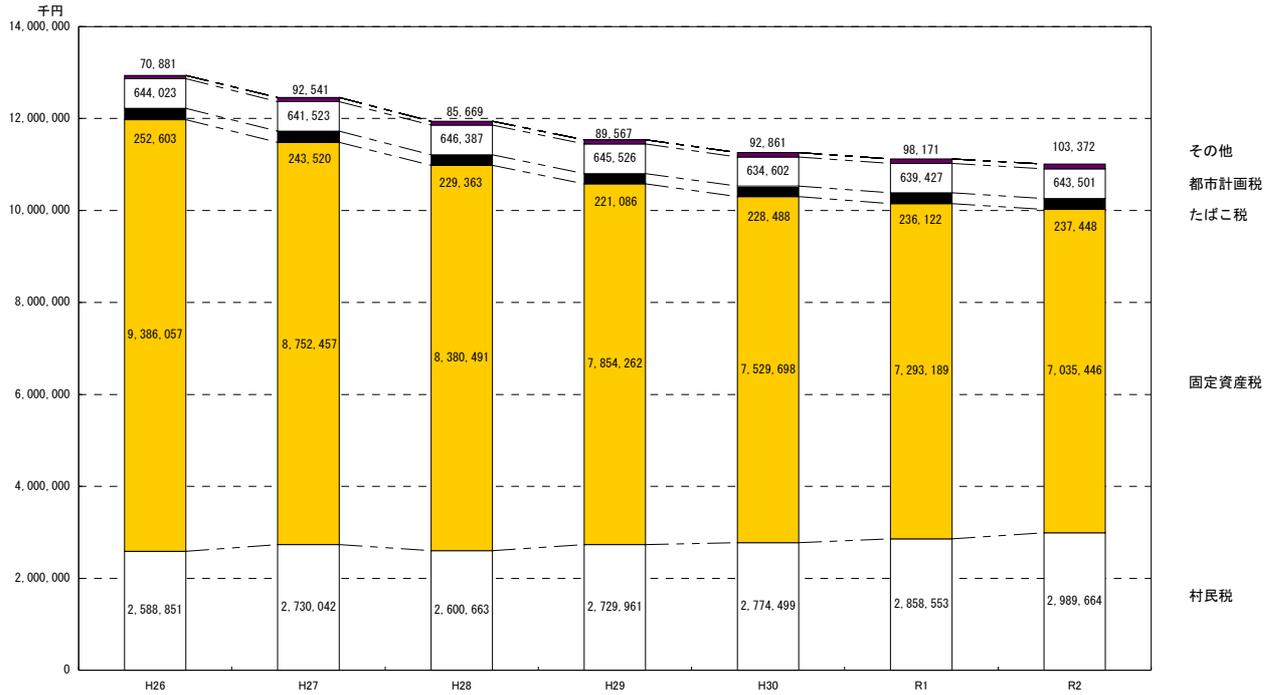
※1 村税その他の内訳

軽自動車税:	98,171
村たばこ税:	236,122
都市計画税:	639,427

※2 その他の内訳

地方譲与税:	189,235
利子割交付金:	4,318
配当割交付金:	24,040
株式等譲渡所得割交付金:	14,607
地方消費税交付金:	673,071
自動車取得税交付金:	18,158
環境性能割交付金:	5,579
地方特例交付金:	126,098
交通安全対策特別交付金:	4,492
分担金及び負担金:	129,051
使用料及び手数料:	154,155
財産収入:	45,117
寄附金:	33,435
繰入金:	2,240,462
繰越金:	642,613
諸収入:	184,229

【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

- ・総務費は 67 億 137 万 3 千円（構成比 27.7%）で、前年度比 41 億 3,265 万 8 千円の増（伸率 160.9%）

であった。増加の主な要因は、特別定額給付金 38 億 3,800 万円の増（皆増）、庁舎空調設備改修工事 3 億 803 万 5 千円の増（伸率 224.1%）となった。

・民生費は 57 億 4,789 万 6 千円（構成比 23.7%）で、前年度比 3 億 6,101 万 9 千円の増（伸率 6.7%）であった。増加の主な要因は、総合福祉センター空調改修工事 1 億 2,342 万円の増（皆増）や自立支援給付費 5,465 万 3 千円の増（伸率 8.0%）、子育て世帯への臨時特別給付金 5,497 万 7 千円の増（皆増）等があげられる。その一方で、民間保育所改築整備費補助金 1 億 6,533 万 6 千円の減（皆減）となった。

・衛生費は 19 億 2,140 万 4 千円（構成比 7.9%）で、前年度比 1 億 239 万円の増（伸率 5.6%）であった。増加の主な要因は、水道事業会計への補助金 9,166 万 1 千円の増（伸率 406.5%）、水道事業会計出資金 2,255 万円の増（伸率 82.1%）等があった。

・農林水産業費は、7 億 2,370 万 6 千円（構成比 3.0%）で、前年度比 1 億 6,524 万 1 千円の増（伸率 29.6%）であった。増加の主な要因は、農業振興基金積立金 1 億 9,323 万円（皆増）、東新川用排水路改修工事第 5 期工事の事業開始による 1 億 3,613 万 6 千円の増（皆増）等があげられる。その一方で、事業終了により同工事第 4 期工事は 1 億 546 万 8 千円（皆減）の減となった。

・商工費は、3 億 8,857 万 7 千円（構成比 1.6%）で、前年度比 1 億 618 万 5 千円の増（伸率 37.6%）であった。増加の主な要因は、感染症予防対策支援補助金 4,507 万 8 千円（皆増）、割引キャンペーン事業補助金 3,031 万 6 千円（皆増）、店舗等維持支援光熱水費補助金 1,498 万 4 千円の増（皆増）等があげられる。その一方で、村観光協会補助金は 1,251 万 6 千円の減（伸率△42.9%）となった。

・土木費は 31 億 1,415 万 9 千円（構成比 12.8%）で、前年度比 4 億 230 万 1 千円の減（伸率△11.4%）であった。減少の主な要因は、下水道事業会計への出資金 4 億 1,203 万 1 千円の減（伸率△52.7%）、東海駅中央土地区画整理事業特別会計への繰出金 1 億 5,237 万 3 千円の減（伸率△20.9%）となった。その一方で須和間踏切歩道設置工事負担金 1 億 3,078 万 3 千円の増（伸率 6,539.1%）となった。

・教育費は 37 億 1,284 万 1 千円（構成比 15.3%）で、前年度比 4 億 280 万 4 千円の増（伸率 12.2%）であった。増加の主な要因は、（仮称）歴史と未来の交流館建設工事 6 億 3,883 万 6 千円の増（伸率 62.7%）、（仮称）歴史と未来の交流館備品購入費 1 億 2,894 万 3 千円の増（皆増）、（仮称）歴史と未来の交流館展示制作業務委託料 9,680 万円の増（皆増）等があげられる。その一方で、東海南中学校給食室増改築工事 4 億 6,255 万円の減（皆減）となった。

・災害復旧費は 1,676 万 4 千円（構成比 0.1%）で、前年度比 642 万 4 千円の増（伸率 62.1%）であった。増加の主な要因は、久慈川河川敷グラウンド災害復旧工事 642 万 4 千円の増（伸率 62.1%）があげられる。

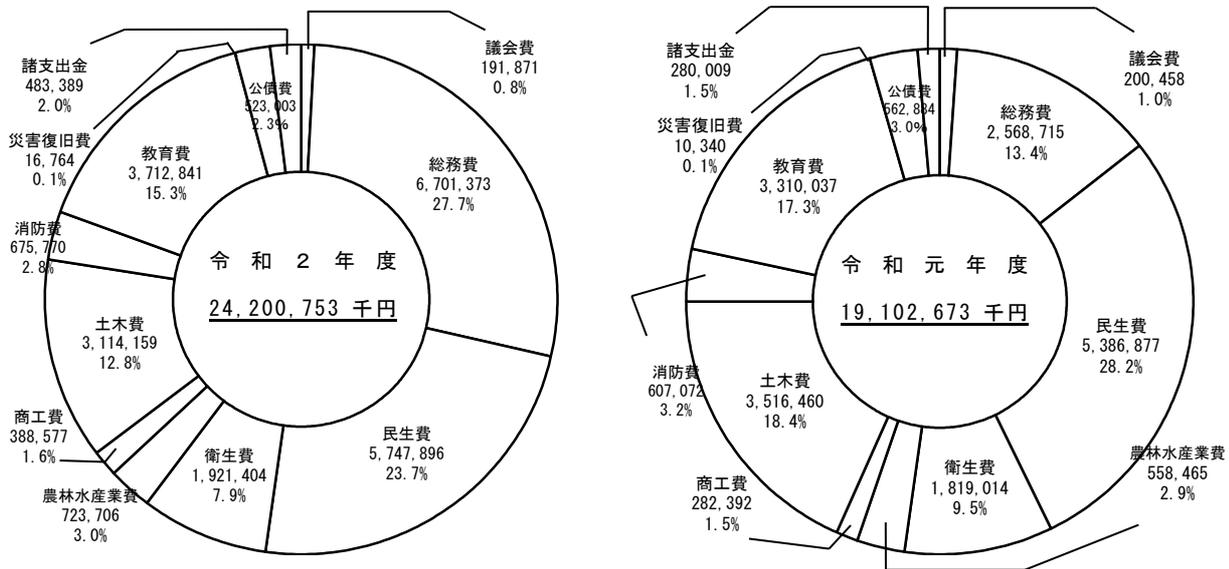
・公債費は 5 億 2,300 万 3 千円（構成比 2.3%）で、前年度比 3,983 万 1 千円の減（伸率△7.1%）であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は 4 億 8,338 万 9 千円（構成比 2.0%）で、前年度比 2 億 338 万円の増（伸率 72.6%）であった。増加の主な要因は、財政調整基金積立金 2 億 356 万 6 千円の増（伸率 72.8%）等である。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	191,871	0.8	200,458	1.0	△ 8,587	△ 4.3
2 総務費	6,701,373	27.7	2,568,715	13.4	4,132,658	160.9
3 民生費	5,747,896	23.7	5,386,877	28.2	361,019	6.7
4 衛生費	1,921,404	7.9	1,819,014	9.5	102,390	5.6
5 農林水産業費	723,706	3.0	558,465	2.9	165,241	29.6
6 商工費	388,577	1.6	282,392	1.5	106,185	37.6
7 土木費	3,114,159	12.8	3,516,460	18.4	△ 402,301	△ 11.4
8 消防費	675,770	2.8	607,072	3.2	68,698	11.3
9 教育費	3,712,841	15.3	3,310,037	17.3	402,804	12.2
10 災害復旧費	16,764	0.1	10,340	0.1	6,424	62.1
11 公債費	523,003	2.3	562,834	3.0	△ 39,831	△ 7.1
12 諸支出金	483,389	2.0	280,009	1.5	203,380	72.6
合 計	24,200,753	100.0	19,102,673	100.0	5,098,080	26.7

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は71億2,565万6千円（構成比29.4%）であり，会計年度任用職員報酬の人件費への計上に伴う増や利用の伸びによる自立支援給付費等扶助費の増により，前年度比5億1,816万9千円の増（伸率7.8%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は36億1,897万4千円（構成比15.0%）であり，東海南中学校給食室増改築工事等が減少した一方で，（仮称）歴史と未来の交流館建設工事や庁舎空調整備改修工事等の増により，前年度比4億6,551万円（伸率14.8%）の増となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は35億9,458万7千円（構成比14.9%）で（仮称）歴史と未来の交流館展示制作業務委託料の増，村松小学校プール解体工事の減等により前年度比1億6,387万1千円の増（伸率4.8%），補助費等は66億4,332万9千円（構成比27.5%）で特別定額給付金の皆増や水道事業会計補助金の増等により前年度比40億5,029万5千円の増（伸率156.2%），積立金は8億6,097万円（構成比3.6%）で歳計剰余金法定積立金の増等により前年度比4億1,701万5千円の増（伸率93.9%），

繰出金は17億50万1千円（構成比6.9%）で中央土地区画整理事業特別会計繰出金の減等により前年度比1億2,435万2千円の減（伸率△6.8%）となった。

【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

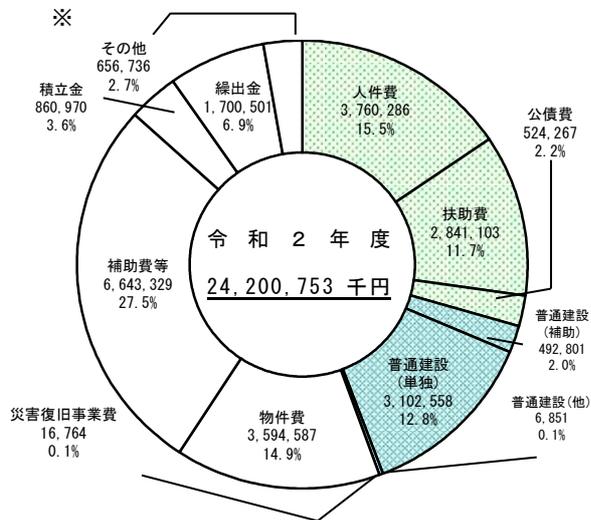
(単位 千円, %)

科 目	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	7,125,656	29.4	6,607,487	34.6	518,169	7.8
人件費	3,760,286	15.5	3,240,918	17.0	519,368	16.0
扶助費	2,841,103	11.7	2,802,514	14.7	38,589	1.4
公債費	524,267	2.2	564,055	2.9	△ 39,788	△ 7.1
投資的経費	3,618,974	15.0	3,153,464	16.5	465,510	14.8
普通建設事業費（補助事業）	492,801	2.0	289,349	1.5	203,452	70.3
普通建設事業費（単独事業）	3,102,558	12.8	2,747,199	14.4	355,359	12.9
普通建設事業費（その他）	6,851	0.1	103,052	0.5	△ 96,201	△ 93.4
災害復旧事業費	16,764	0.1	13,864	0.1	2,900	20.9
その他経費	13,456,123	55.6	9,341,722	48.9	4,114,401	44.0
物件費	3,594,587	14.9	3,430,716	18.0	163,871	4.8
補助費等	6,643,329	27.5	2,593,034	13.6	4,050,295	156.2
積立金	860,970	3.6	443,955	2.3	417,015	93.9
繰出金	1,700,501	6.9	1,824,853	9.5	△ 124,352	△ 6.8
その他 ※	656,736	2.7	1,049,164	5.5	△ 392,428	△ 37.4
合 計	24,200,753	100.0	19,102,673	100.0	5,098,080	26.7

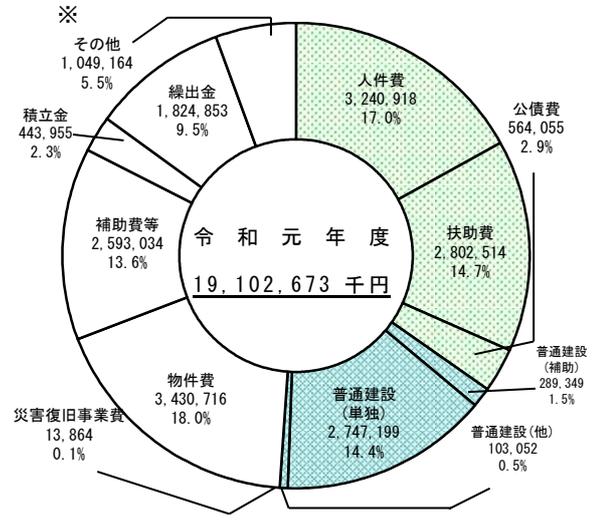
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

【第6図 性質別歳出状況】

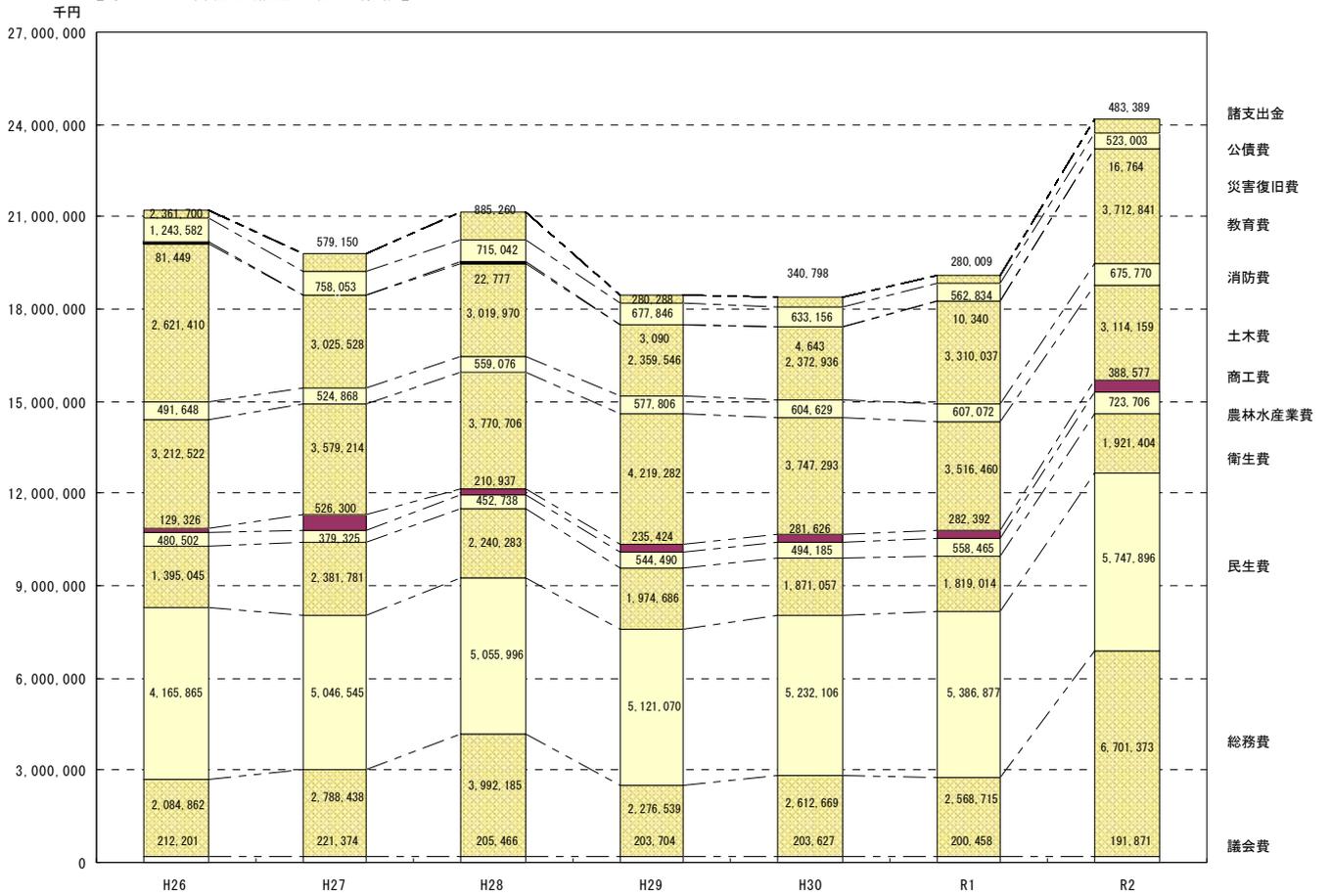


※その他の内訳
維持補修費: 158,635
投資及び出資金: 468,101
貸付金: 30,000

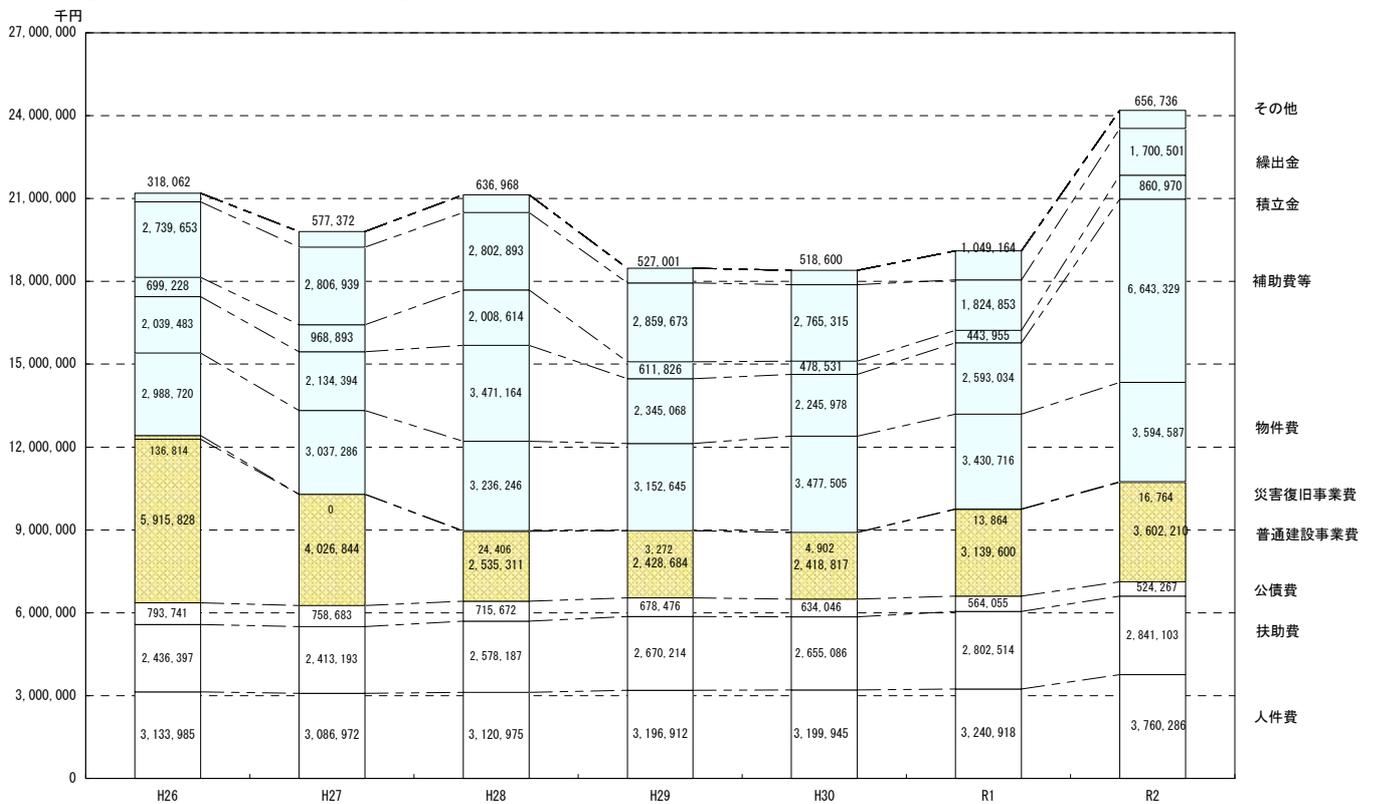


※その他の内訳
維持補修費: 151,890
投資及び出資金: 866,274
貸付金: 31,000

【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】



(3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和2年度決算における地方消費税交付金の総額は8億1,850万6千円となり、前年度比1億4,543万5千円の増であった。このうち社会保障施策財源分は4億2,536万7千円で、前年度比1億5,099万4千円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額	
		国県支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	743,617	521,240	0	222,377	97,284
	公立保育所運営管理事業	129,653	0	8,922	108,834	47,612
	小計	873,270	521,240	8,922	331,211	144,896
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	192,548	103,959	0	88,589	38,756
	介護保険事業特別会計繰出金	425,419	18,034	0	407,385	178,220
	小計	617,967	121,993	0	495,974	216,976
保健衛生	予防接種事業	111,274	1,659	0	108,884	47,634
	一般健康診査事業	75,549	27,779	0	36,256	15,861
	小計	186,823	29,438	0	145,140	63,495
合計	1,678,060	672,671	8,922	972,325	425,367	

(4) 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和2年度の都市計画税は、6億4,350万1千円で、前年度比407万4千円の減となっており、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税(歳入)	643,501	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	2,105,190	1,277,455	643,501	50.4%
都市計画公園整備事業	114,175	114,175	92,175	80.7%
下水道事業会計補助金等事業	712,160	405,390	191,371	47.2%
中央区画整理雨水排水路整備事業	49,802	49,802	24,982	50.2%
区画整理事業特別会計繰出金事業	706,049	706,049	332,934	47.2%
地方債元金償還事業	523,003	2,039	2,039	100.0%